

# 日本低位株ファンド

追加型投信／国内／株式

## 交付運用報告書

第30期(決算日2023年3月29日)

作成対象期間(2022年3月30日～2023年3月29日)

第30期末(2023年3月29日)	
基準価額	21,103円
純資産総額	5,273百万円
第30期	
騰落率	14.1%
分配金(税込み)合計	300円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

なお、当ファンドは、運用開始以来永らくご愛顧いただきましたが、2024年3月29日に信託期間満了となります。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

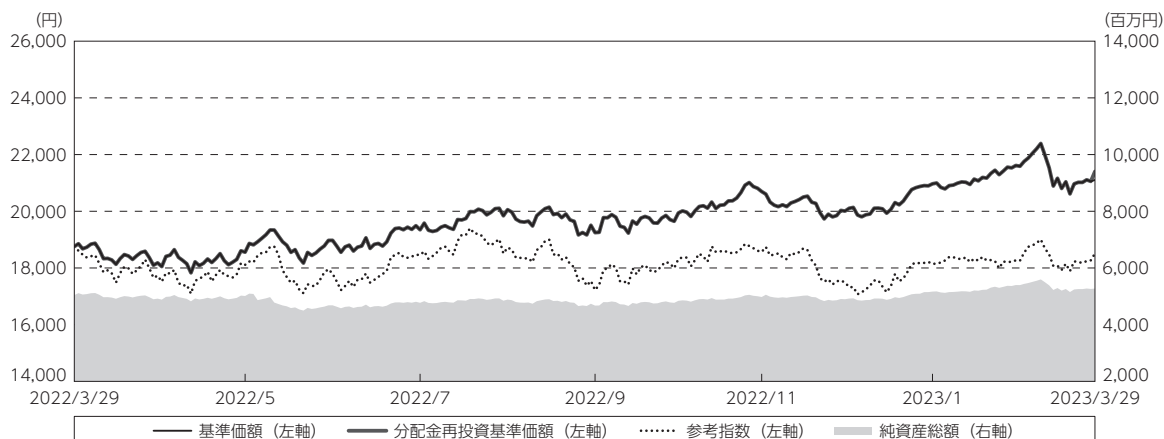


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2022年3月30日～2023年3月29日)



期 首：18,757円

期 末：21,103円 (既払分配金 (税込み) : 300円)

騰落率： 14.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2022年3月29日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、日経平均株価です。参考指数は、作成期首 (2022年3月29日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

(期首～2022年9月下旬)

- (下 落) 高水準で推移するインフレへの警戒感から米国が今後より積極的に利上げを実施するとの見方が広がり景気減速懸念が強まったこと。
- (上 昇) 1ドル130円を超える水準まで円安が進行したことや、国内で観光需要喚起策である「Go To トラベル」を再開する報道がなされたことなどが好感されたこと。
- (下 落) 米国の5月CPI (消費者物価指数) 上昇率が事前予想を上回ったことでFRB (米連邦準備制度理事会) など各国中央銀行の金融引き締めが加速するとの見方が広がったこと。
- (上 昇) 米国の長期金利上昇が一服したことや、参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったこと。
- (上 昇) 米国の大幅利上げ観測が後退したことや、新型コロナウイルスに関連して日本への入国者数上限の緩和検討などが報じられたこと。
- (下 落) FRBが市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢を示したことや、欧州各国の中央銀行も相次いで更なる利上げに踏み切ったこと。

(2022年10月上旬～期末)

- (上 昇) FRBの金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がったことや、10月の訪日外国人数の大幅増加が報じられたこと。
- (下 落) 中国において新型コロナウイルス新規感染者数が過去最多を更新したこと。
- (下 落) 日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定され、金融関連を除く幅広い業種で大きく下落したこと。
- (上 昇) FRBによる利上げ停止の可能性が高まったとの見方が広まったこと。
- (上 昇) 日銀新総裁の所信聴取を受けて再度円安が進行したこと。
- (下 落) 米銀行の経営破綻報道や、業績不振が続くスイスの大手金融グループ株が大幅下落するなど、世界の金融システムに混乱が波及することへの警戒からリスク回避姿勢が強まったこと。
- (上 昇) 3月期決算の配当の権利取りを意識した買いが入ったこと。

## 1万口当たりの費用明細

(2022年3月30日～2023年3月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 199	% 1.012	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投信会社)	( 65)	(0.330)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販売会社)	(123)	(0.627)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受託会社)	( 11)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	4	0.020	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	( 4)	(0.020)	
(c) その他費用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監査費用)	( 1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	204	1.035	
期中の平均基準価額は、19,687円です。			

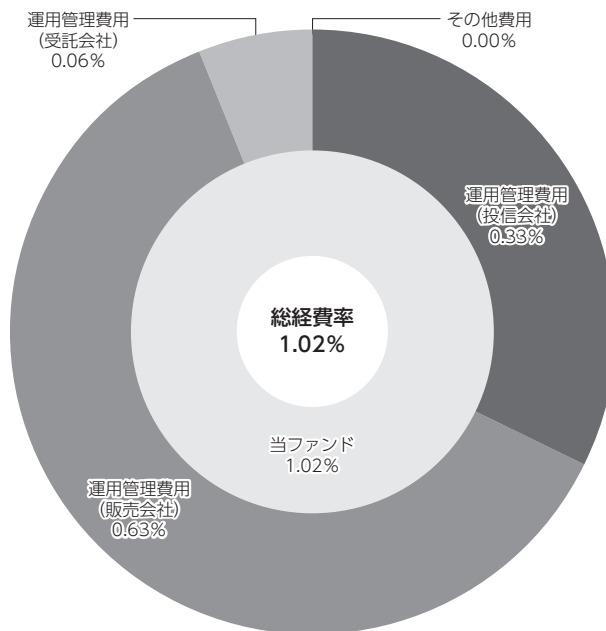
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

**(参考情報)****○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.02%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2018年3月29日～2023年3月29日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年3月29日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年3月29日 決算日	2019年3月29日 決算日	2020年3月30日 決算日	2021年3月29日 決算日	2022年3月29日 決算日	2023年3月29日 決算日
基準価額 (円)	18,864	16,016	13,450	19,954	18,757	21,103
期間分配金合計(税込み) (円)	—	200	200	300	200	300
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 14.0	△ 14.8	50.6	△ 5.0	14.1
参考指数騰落率 (%)	—	0.2	△ 10.0	54.0	△ 3.9	△ 1.3
純資産総額 (百万円)	8,747	7,289	4,847	5,397	5,042	5,273

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 参考指数は、日経平均株価です。

## <日本株式市場>

2022年4月は、上旬は、高水準で推移するインフレへの警戒感から米国が今後より積極的に利上げを実施するとの見方が強まり下落しました。また、中国において大型都市である上海のロックダウン（都市封鎖）が継続されたこともリスクを避ける動きにつながりました。一方で、日米の金利差拡大の見方から円安が進行したことで海外売上が大きい外需製造業が反発する局面も見られました。月末には、日銀が大規模金融緩和の維持を発表し1ドル130円台まで円安が進行したことが好感され反発しました。

5月は、月初は、米国において22年ぶりの上げ幅となる政策金利の0.5%利上げが決定されましたが想定内との見方から国内株式市場は上昇しました。その後は、日本の大型連休中に米国株がインフレ懸念の高まりなどから大きく下落したことを受けて国内株式市場も下落しました。中旬以降は、米国の消費者物価指数の高止まりや米國小売企業の低調な決算などから下落する局面も見られましたが、中国において上海のロックダウンの段階的な解除方針が示され供給制約の解消への期待が高まり上昇するなど一進一退の推移となりました。

6月は、月初は、米国の大幅利上げによる日米金利差の拡大を受けて1ドル130円を超える水準まで円安が進行したことから、輸出関連株を中心に上昇しました。国内で観光需要喚起策である「Go To Travel」を再開する報道がなされたことなども好感されました。中旬に入ると、米国の5月CPI（消費者物価指数）上昇率が事前予想を上回ったことでFRB（米連邦準備制度理事会）など各国中央銀行の金融引き締めが加速するとの見方が広がり世界の株式市場は急落しました。その後は、日銀が現状の金融緩和政策の継続を決定したことなどで反発したものの、月末にかけて鉱工業生産の落ち込みなどから再度下落しました。

7月は、世界的な景気減速への懸念が強まり国内株式市場も下落して始まりましたが、米国の長期金利上昇が一服したことなどから上昇に転じました。参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことなども好感されました。中旬以降は、1ドル139円台まで円安が進行したことによる輸出企業の収益改善期待などから概ね堅調な推移となりました。その後は、FOMC（米連邦公開市場委員会）においてパウエル議長が利上げペースの緩和を示唆したことなどから米国株式が大幅高となった一方で、国内での新型コロナウイルス新規感染者数の急増などから利益確定の動きも強まりました。

8月は、月初は、製造業中心に4-6月期決算が概ね良好に推移したことなどで上昇して始まりましたが、ペロシ米下院議長の台湾訪問により米中関係悪化への懸念が高まったことで下落するなど振れ幅の大きな展開となりました。中旬にかけては、米国の大幅利上げ観測が後退したことなどから米国株が上昇に転じ国内株式市場も上昇しました。日本では、新型コロナウイルスに関連して入国者数上限の緩和検討などが報じられ内需株の反発も見られました。月末にかけては、米国の金融引き締め局面の長期化観測が広がり国内株式市場も下落しました。

9月は、米国の金融引き締めが長期化するとの見方から下落して始まりました。その後は、1ドル140円を超える円安が進行し輸出企業の収益改善が期待されたことや、岸田政権が1日あたり入国者数の上限を撤廃する調整に入ったとの報道などを受けて反発しました。FRBが市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢を示したことや、欧州各国の中央銀行も相次いで更なる利上げに踏み切ったことから、下旬にかけて国内外の株式市場は下落基調となりました。

10月は、米国の経済指標が市場想定を下回り金融引き締めへの懸念が和らいだことなどから上昇して始まりました。その後は、9月の米雇用統計において良好な労働需給が確認され米長期金利が上昇した

ことなどで下落に転じました。後半にかけては、長期金利上昇が一服したことで米国株式市場が堅調に推移したことや、一時1ドル150円を超えた円安を背景に輸出関連企業の業績上方修正への期待が高まったこと、岸田政権の総合経済対策が発表されたことなどから堅調に推移しました。

11月は、月初は、一進一退の動きとなりました。中旬に入ると、FRBの金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がり、米国株式市場は大きく上昇し国内株式市場も反発しました。その後は、10月の訪日外国人数の大幅増加が報じられたインバウンド（訪日外国人）消費関連銘柄が上昇しました。月末にかけては、中国において新型コロナウイルス新規感染者数が過去最多を更新しことなどから軟調な展開となりました。

12月は、前半は、一進一退の動きとなりました。20日に日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定されると、国内株式市場は金融関連を除く幅広い業種で大きく下落しました。為替相場が円高に動いたことで自動車やハイテクなど外需関連株の下落が目立ちました。国内株式市場は2021年末を下回る水準で2022年を終えました。

2023年1月は、米国株式の下落や中国における新型コロナウイルス新規感染者数の増加などを受けて国内株式市場も下落して始まりました。その後は、米国においてインフレ率上昇が鈍化し長期金利が下落したことなどで上昇に転じました。中旬は、日銀が現行の金融緩和策を維持したことで再度上昇しました。下旬にかけても、FRBによる利上げ停止の可能性が高まったとの見方から米ハイテク株が上昇し国内株式市場も堅調に推移しました。

2月は、2022年10-12月期決算が下振れ傾向となったことなどで下落して始まりましたが、FRBが利上げ幅を0.25%に縮小したことなどから好決算の成長株を中心に上昇に転じました。中旬に入り、日銀の新総裁に元日銀審議委員の植田和男氏を起用するサプライズ人事が報道されましたが、今後の日銀の金融政策に対する様子見姿勢が強まり方向感に欠ける展開となりました。月末にかけては日銀新総裁の所信聴取を受けて再度円安が進行したことなどから反発しました。

3月は、上旬は、東証による低PBR（株価純資産倍率）企業への改善を求める機運を背景に割安株の物色が続いたことから上昇しました。その後は、米銀行の経営破綻報道や、業績不振が続くスイスの大手金融グループ株が大幅下落するなど、世界の金融システムに混乱が波及することへの警戒からリスク回避姿勢が強まり、金融株を中心に大きく下落しました。期末にかけては、3月期決算の配当の権利取りを意識した買いが入ったことから上昇しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2022年3月30日～2023年3月29日)

### ・株式組入比率

期を通じて概ね95%以上を維持し、期末は97.7%としました。

### ・期中の主な動き

組入銘柄につきましては、わが国の株式の中から低位株を選定し、株式売買の流動性及び企業の財務リスクなどを考慮して組み入れました。期中に、6ヵ月毎の銘柄見直しと3ヵ月毎の等金額リバランスを行ないました。また、財務評価による見直しや組入銘柄の資本異動などに適宜対応した売買を行ないました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年3月30日～2023年3月29日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている日経平均株価が1.3%下落したのに対し、基準価額は14.1%の上昇となりました。

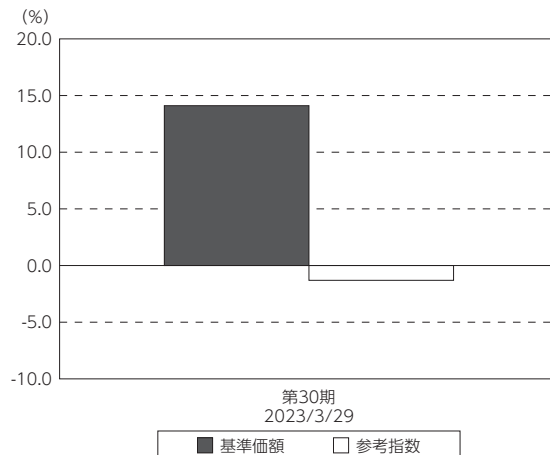
### (主なプラス要因)

- ① 保有比率の高かった銀行業セクターや鉄鋼セクターが上昇したこと
- ② 個別銘柄では、アイスタイルやJVCケンウッドが上昇したこと
- ③ 保有比率の高かった小型株が上昇したこと

### (主なマイナス要因)

- ① 保有比率の高かったサービス業セクターが下落したこと
- ② 個別銘柄では、日医工やキャリアインデックスが下落したこと

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。  
(注) 参考指数は、日経平均株価です。

## 分配金

(2022年3月30日～2023年3月29日)

配当等収益を中心に分配するという方針に基づき、1万口当たり300円とさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

### ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第30期
	2022年3月30日～2023年3月29日
当期分配金	300
(対基準価額比率)	1.402%
当期の収益	300
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	18,955

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。  
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針

### ・投資環境

日本経済は、インバウンド需要も含めた内需の回復を背景に緩やかな成長を続けるとみています。2023年2月の訪日外客数は新型コロナウイルス発生前の2019年同月比で-43.4%となりましたが、同月比マイナス幅は10月の-80.0%から縮小してきており回復傾向にあります。また、3月半ば発表の春闘の第一回回答集計では賃上げ率が前年比+3.80%となっており今後の所得環境は改善が見込まれます。2月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年同月比+3.1%となり、政府のエネルギー価格対策の効果を主因に1月の同+4.2%から鈍化しました。一方で、食料及びエネルギーを除くインフレ率は前年同月比+2.1%となり1月の同+1.9%から高まっており、今後賃上げ分がサービス価格に転嫁されることでインフレ率が高まる可能性には注意が必要です。日銀の金融政策については、欧米で生じた金融システム不安が今後の実体経済に与える影響を見極めつつも現行の金融緩和政策を変更する可能性は高いとの見方を維持しています。当社では、日本の2023年の実質GDP（国内総生産）成長率は前年比+1.3%と予想しています。

### ・投資方針

わが国の株式の中から株価の低い銘柄（低位株）を選定し、定期的に銘柄を見直し、各銘柄に等金額投資することにより、当ファンドの目的である低位株の動きを捉えてまいります。

## お知らせ

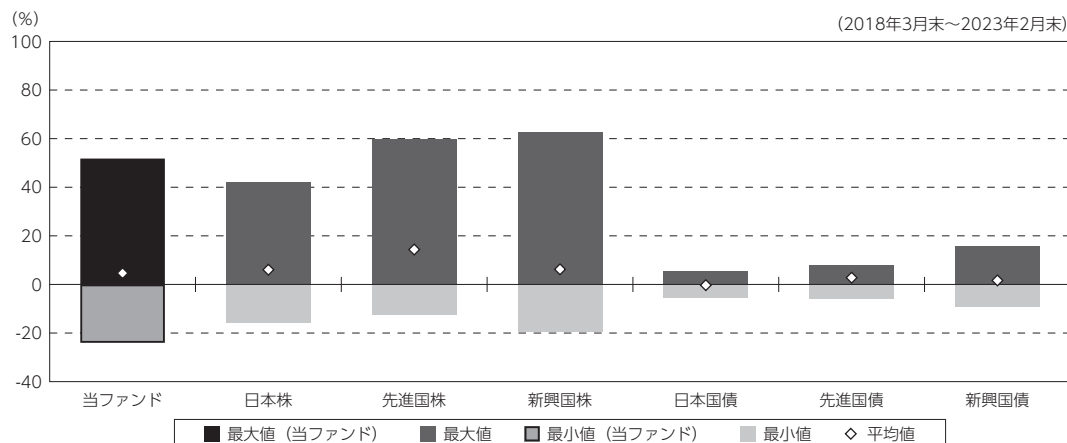
投資信託約款に記載されている市場の名称が廃止となることに伴う所要の約款変更を行ないました。  
 <変更適用日：2022年4月4日>

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1993年6月10日から2024年3月29日までです。
運用方針	株式への投資にあたっては、わが国の株式の中から、株価の低い銘柄（低位株）を選定し、流動性およびファンダメンタルズ等のチェックを行ない、組入銘柄を選定します。 株価水準や流動性およびファンダメンタルズ等を勘案しながら、定期的に銘柄を見直し、各銘柄の投資金額をほぼ等金額に調整（等金額リバランス）する運用を行なうことを基本とします。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として運用を行なうことを基本とします。
分配方針	毎年1回決算を行ない、原則として配当等収益を中心として分配します。

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	51.8	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 24.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	4.6	6.1	14.4	6.2	△ 0.3	2.8	1.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年3月から2023年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

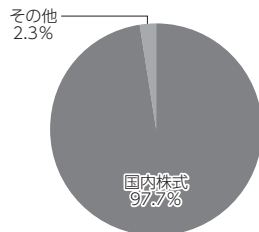
## 組入資産の内容

(2023年3月29日現在)

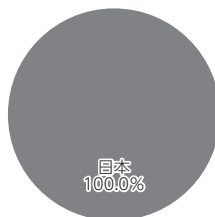
## ○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	RPAホールディングス	サービス業	円	日本	0.6
2	ファイズホールディングス	倉庫・運輸関連業	円	日本	0.6
3	ワコム	電気機器	円	日本	0.6
4	明和地所	不動産業	円	日本	0.5
5	Robot Home	建設業	円	日本	0.5
6	ビーロッド	不動産業	円	日本	0.5
7	フォスター電機	電気機器	円	日本	0.5
8	八洲電機	卸売業	円	日本	0.5
9	コーア商事ホールディングス	卸売業	円	日本	0.5
10	エフテック	輸送用機器	円	日本	0.5
組入銘柄数			200銘柄		

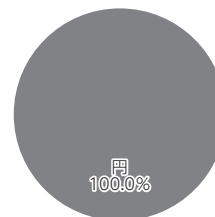
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。  
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第30期末
	2023年3月29日
純資産総額	5,273,217,988円
受益権総口数	2,498,765,628口
1万口当たり基準価額	21,103円

(注) 期中における追加設定元本額は173,102,940円、同解約元本額は362,793,713円です。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

### ○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

#### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

### ○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)